

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年2月10日

上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行

コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坪田 奈津樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司 TEL 0796-24-2111

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 特定取引勘定設置の有無 : 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,645	△0.6	1,866	△0.4	1,258	3.4
2022年3月期第3四半期	12,731	2.5	1,874	39.4	1,216	36.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △392百万円 (- %) 2022年3月期第3四半期 606百万円 (△70.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	15.75	—
2022年3月期第3四半期	15.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,359,273	44,972	3.2
2022年3月期	1,380,154	45,765	3.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 44,586百万円 2022年3月期 45,390百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2023年3月期	—	2.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	△9.7	1,000	△10.5	12.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	79,875,000 株	2022年3月期	79,875,000 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	——— 株	2022年3月期	——— 株
------------	-------	----------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	79,874,999 株	2022年3月期3Q	79,874,839 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
3. 四半期決算補足説明資料	6

※ 自己資本の構成に関する開示事項

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症の抑制と経済活動の両立が進むもとの、持ち直しました。輸出はおおむね横ばいで推移し、生産は増加基調となりました。設備投資は緩やかに増加し、公共投資は底堅く推移しました。また、個人消費は感染症の影響を受けつつも、緩やかに増加しました。

金融面をみますと、日本銀行による金融緩和措置が継続されるなか、長短金利は0%近傍で推移していましたが、令和4年12月に長期金利の変動幅の上限が拡大されたことを受けて、長期金利は0.5%台まで上昇しました。日経平均株価は、期中2万9千円台まで回復する場面もみられましたが、世界的な金融引締めの影響や国内長期金利の上昇を受けて下落し2万6千円台で越期しました。

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の損益は、経常費用が前年同期比77百万円減少して107億78百万円となったものの、経常収益が前年同期比85百万円減少して126億45百万円となったことから、経常利益は前年同期比7百万円減少して18億66百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失が減少したことから、前年同期比41百万円増加して12億58百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高は、個人・法人を中心に取引の拡大に取り組みました結果、前連結会計年度末比264億46百万円増加して1兆1,670億66百万円となりました。

貸出金残高は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンの増強などに取り組みました結果、前連結会計年度末比389億91百万円増加して9,667億76百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配慮した運用に努めました結果、前連結会計年度末比135億6百万円増加して1,490億74百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月20日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	286,316	211,529
コールローン及び買入手形	797	788
買入金銭債権	1,001	1,107
有価証券	135,568	149,074
貸出金	927,785	966,776
外国為替	965	1,322
リース債権及びリース投資資産	5,914	5,915
その他資産	9,146	9,670
有形固定資産	15,195	15,368
無形固定資産	768	694
繰延税金資産	10	493
支払承諾見返	485	603
貸倒引当金	△3,800	△4,071
資産の部合計	1,380,154	1,359,273
負債の部		
預金	1,140,619	1,167,066
借入金	184,075	141,173
外国為替	10	22
その他負債	5,988	2,496
役員賞与引当金	5	—
退職給付に係る負債	1,828	1,827
役員退職慰労引当金	302	328
睡眠預金払戻損失引当金	52	20
偶発損失引当金	37	39
繰延税金負債	266	6
再評価に係る繰延税金負債	716	716
支払承諾	485	603
負債の部合計	1,334,388	1,314,301
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	32,517	33,376
株主資本合計	39,486	40,345
その他有価証券評価差額金	4,780	3,115
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,115	1,115
退職給付に係る調整累計額	7	9
その他の包括利益累計額合計	5,904	4,240
非支配株主持分	374	386
純資産の部合計	45,765	44,972
負債及び純資産の部合計	1,380,154	1,359,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	12,731	12,645
資金運用収益	7,790	7,860
(うち貸出金利息)	7,057	7,037
(うち有価証券利息配当金)	611	608
役務取引等収益	2,547	2,483
その他業務収益	2,164	2,146
その他経常収益	228	154
経常費用	10,856	10,778
資金調達費用	191	154
(うち預金利息)	190	152
役務取引等費用	1,502	1,485
その他業務費用	1,900	1,890
営業経費	7,006	6,916
その他経常費用	255	331
経常利益	1,874	1,866
特別損失	76	12
固定資産処分損	33	4
減損損失	42	8
税金等調整前四半期純利益	1,797	1,853
法人税、住民税及び事業税	554	580
法人税等調整額	3	1
法人税等合計	558	582
四半期純利益	1,239	1,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,216	1,258

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,239	1,270
その他の包括利益	△633	△1,663
その他有価証券評価差額金	△633	△1,665
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	0	2
四半期包括利益	606	△392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583	△405
非支配株主に係る四半期包括利益	23	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の概況【単体】

	(単位：百万円)		2022年3月期 第3四半期	(参考)(単位：百万円) 2023年3月期 通期業績予想値 [2022.5.20公表]
	2023年3月期 第3四半期	前年同期比		
業務粗利益	8,788	72	8,715	
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	(8,788)	(72)	(8,715)	
資金利益	7,728	112	7,615	
役務取引等利益	1,020	△45	1,066	
その他業務利益	39	5	33	
(うち国債等債券損益)	(—)	(—)	(—)	
経費	6,804	△86	6,890	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,984	158	1,825	
コア業務純益	1,984	158	1,825	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,984	158	1,825	
一般貸倒引当金繰入額①	44	67	△23	
業務純益	1,939	91	1,848	
臨時損益	△111	△71	△40	
不良債権処理額②	246	△17	263	
貸倒引当金戻入益③	—	—	—	
償却債権取立益④	8	△9	17	
株式等関係損益	△17	△9	△8	
その他臨時損益	144	△69	213	
経常利益	1,828	20	1,807	1,600
特別損益	△12	63	△76	
税引前四半期純利益	1,815	83	1,731	
法人税、住民税及び事業税	569	34	534	
法人税等調整額	0	△0	0	
法人税等合計	569	33	535	
四半期純利益	1,245	50	1,195	950
(与信関連費用 ①+②-③-④)	282	59	222	

(注) コア業務純益=実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券損益(5勘定尻)

(2) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円) (参考)(単位：百万円)

	2022年12月末		2021年12月末	2022年3月末
		2021年12月末比		
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	8.02 %	△0.08 %	8.10 %	8.01 %
(2) 単体における自己資本の額	39,794	786	39,007	38,651
(3) リスク・アセットの額	496,079	14,648	481,430	482,115
(4) 単体総所要自己資本額(3)×4%	19,843	585	19,257	19,284

【連結】

(単位：百万円) (参考)(単位：百万円)

	2022年12月末		2021年12月末	2022年3月末
		2021年12月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	8.16 %	△0.09 %	8.25 %	8.16 %
(2) 連結における自己資本の額	40,547	786	39,761	39,386
(3) リスク・アセットの額	496,434	15,004	481,429	482,266
(4) 連結総所要自己資本額(3)×4%	19,857	600	19,257	19,290

(3) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」 【単体】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2022年12月末	2021年12月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,188	3,851	4,536
危険債権	6,867	6,148	6,319
要管理債権	91	94	93
小計 (A)	11,146	10,095	10,949
正常債権	966,880	930,783	927,390
合計 (B)	978,026	940,878	938,340
総与信に占める比率 (A) ÷ (B)	1.13 %	1.07 %	1.16 %

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	2022年12月末				2021年12月末				2022年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	141,575	4,467	7,176	2,708	128,674	7,827	8,013	185	127,400	6,878	7,562	684
株式	11,538	6,986	7,044	57	11,849	7,279	7,404	125	11,711	7,141	7,222	80
債券	128,205	△2,498	131	2,630	116,471	547	607	60	115,338	△262	340	603
その他	1,830	△20	—	20	353	1	1	—	350	△0	—	0

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る評価差額は以下のとおりであります。

	2022年12月末				2021年12月末				2022年3月末			
	帳簿価額	評価差額			帳簿価額	評価差額			帳簿価額	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	7,058	4	44	40	8,173	102	104	1	7,824	76	84	8
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 預金・貸出金残高【単体】

	2022年12月末		2021年12月末		2022年3月末	
	(単位：百万円)	(参考)	(単位：百万円)	(参考)	(単位：百万円)	(参考)
預金	1,167,489		1,157,379		1,141,137	
うち個人預金	840,189		832,097		830,940	
貸出金	973,788		937,147		934,840	
うち住宅ローン	447,555		434,272		437,984	

(6) 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】

	2022年12月末		2021年12月末		2022年3月末	
	(単位：百万円)	(参考)	(単位：百万円)	(参考)	(単位：百万円)	(参考)
公共債	1,017		793		1,087	
投資信託	40,366		42,825		43,119	
生命保険	205,712		191,116		193,386	